

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	38,587	40,853	150,367
経常利益 (百万円)	934	2,990	7,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	899	2,097	7,154
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	458	4,111	7,867
純資産額 (百万円)	94,405	104,787	101,349
総資産額 (百万円)	185,335	191,525	184,512
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.90	106.93	364.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.9	54.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症は、依然として当社グループの従業員、得意先、サプライヤー等のステークホルダーに対する重大な脅威であり、当社グループの活動や、業績に影響を及ぼすリスク要因となり得ると認識しております。

これに対し、当社グループでは、従業員と家族の安全確保に向けた取り組みとして、本社・営業・研究部門の従業員が在宅でのリモート勤務を行っております。

グローバル各拠点においては、所在地国の法令に沿って感染予防措置を取る一方、危機管理計画書に従い、取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報集約に努め、迅速な対応を図っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響は徐々に和らいでいく中、経済回復への期待は大きくなっております。当社グループにおきましては、一部のカテゴリーの販売やサプライチェーンへの影響等、懸念材料もあります。そのような中、消費者の外出自粛等の影響が続くことにより、当社及び国内子会社における飲料カテゴリー等で上記リスクが顕在化してきている部分もあります。一方、経済回復に伴い好調となるカテゴリーがあり、当社全体としては堅調に推移すると見込んでおります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用・所得環境や個人消費等、引き続き厳しい状況が続きましたが、企業収益や業況感は全体として徐々に改善に向かいました。世界経済につきましても、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復に向かいました。今後の内外経済の見通しにつきましては、感染対策と経済活動の両立が図られるもとの、ワクチン接種の進捗などにより感染症の影響は徐々に和らぎ、緩やかながらも基調としては回復を続けると思われまます。ただし、これら先行きの見通しにつきましては、感染症の帰趨やそれが内外経済に与える影響によって変わり得るため、依然として不確実性が大きい状況が続くものと思われまます。

香料業界においては、競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「海外の成長促進」「国内の利益改善」「サステナビリティの推進」の3つを基本方針とする中期経営計画『New Global Plan (NGP-1)』（2021-2023年度）を始動させ、事業を推進してまいりました。

（経営成績の状況）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、40,853百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社及び国内子会社において飲料向け等が好調に推移し、24,532百万円（前年同四半期比7.7%増）、フレグランス部門は、米国子会社において芳香剤向け等が好調に推移し、11,521百万円（前年同四半期比7.3%増）、アロマイングリディエント部門は、主力品メントール等が苦戦したことにより、3,162百万円（前年同四半期比4.7%減）、ファインケミカル部門は、医薬品中間体が低調に推移したことにより、1,275百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。その他不動産部門は、361百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は2,844百万円（前年同四半期比179.7%増）、経常利益は2,990百万円（前年同四半期比219.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,097百万円（前年同四半期比133.1%増）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のフレーバー部門及び国内子会社が好調に推移したことにより、売上高は17,625百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は985百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。米州は、米国子会社においてフレーバー部門及びフレグランス部門が好調に推移したことにより、売上高は8,998百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は816百万円（前年同四半期比172.9%増）となりました。欧州は、為替の影響により、売上高は7,083百万円（前年同四半期比3.4%増）となったものの、フランス子会社が苦戦したこと等により、営業利益は230百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。アジアは、中国子会社が好調に推移したことにより、売上高は7,146百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は798百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

（財政状態の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比較して7,012百万円増加し、191,525百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加5,712百万円、現金及び預金の増加1,722百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,575百万円増加し、86,738百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加1,862百万円、短期借入金の増加1,673百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,437百万円増加し、104,787百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加2,336百万円、利益剰余金の増加1,507百万円であります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,084百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	20,152,397	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,152,397	20,152,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		20,152,397		9,248		8,355

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,560,800	195,608	
単元未満株式	普通株式 55,497		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		195,608	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式19,560,800株(議決権数195,608個)には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	536,100		536,100	2.66
計		536,100		536,100	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,879	12,601
受取手形及び売掛金	34,331	40,043
商品及び製品	26,742	25,542
仕掛品	174	135
原材料及び貯蔵品	15,701	16,494
その他	4,124	4,394
貸倒引当金	198	237
流動資産合計	91,754	98,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,263	31,889
その他(純額)	25,893	25,531
有形固定資産合計	57,156	57,420
無形固定資産	2,000	2,341
投資その他の資産		
投資有価証券	27,600	26,919
その他	6,393	6,270
貸倒引当金	392	400
投資その他の資産合計	33,601	32,789
固定資産合計	92,758	92,552
資産合計	184,512	191,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,893	15,755
短期借入金	18,984	20,657
1年内返済予定の長期借入金	5,617	5,767
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,113	581
賞与引当金	1,919	981
役員賞与引当金	28	8
その他	8,615	9,735
流動負債合計	50,370	53,686
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	18,702	18,825
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	9,431	9,553
その他	4,446	4,558
固定負債合計	32,792	33,051
負債合計	83,163	86,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,378	8,378
利益剰余金	74,886	76,393
自己株式	1,300	1,300
株主資本合計	91,213	92,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,638	13,070
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	4,279	1,943
退職給付に係る調整累計額	596	536
その他の包括利益累計額合計	8,763	10,591
非支配株主持分	1,371	1,475
純資産合計	101,349	104,787
負債純資産合計	184,512	191,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,587	40,853
売上原価	27,649	27,742
売上総利益	10,938	13,111
販売費及び一般管理費	9,921	10,267
営業利益	1,016	2,844
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	157	150
持分法による投資利益	3	100
その他	161	91
営業外収益合計	354	359
営業外費用		
支払利息	141	129
為替差損	268	49
その他	26	33
営業外費用合計	436	213
経常利益	934	2,990
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	287	310
助成金収入	-	36
特別利益合計	289	352
特別損失		
固定資産処分損	9	323
固定資産圧縮損	-	36
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	9	364
税金等調整前四半期純利益	1,214	2,978
法人税、住民税及び事業税	189	328
法人税等調整額	128	451
法人税等合計	318	779
四半期純利益	896	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	899	2,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	896	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	568
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,324	2,275
退職給付に係る調整額	60	61
持分法適用会社に対する持分相当額	44	145
その他の包括利益合計	437	1,912
四半期包括利益	458	4,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	3,925
非支配株主に係る四半期包括利益	33	186

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	72百万円	79百万円
計	72 "	79 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
減価償却費	1,626百万円	1,685百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	784百万円	40円	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	588百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,868	8,453	6,847	6,417	38,587	-	38,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,751	77	723	44	3,597	3,597	-
計	19,620	8,531	7,571	6,461	42,184	3,597	38,587
セグメント利益又は損失()	24	299	291	490	1,056	40	1,016

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 40百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額23百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 64百万円、その他0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	17,264	8,998	7,083	7,146	40,492	-	40,492
顧客との契約から生じる収益	17,264	8,998	7,083	7,146	40,492	-	40,492
その他の収益 (注)4	361	-	-	-	361	-	361
外部顧客への売上高	17,625	8,998	7,083	7,146	40,853	-	40,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,402	113	496	65	4,077	4,077	-
計	21,027	9,111	7,580	7,211	44,931	4,077	40,853
セグメント利益	985	816	230	798	2,831	12	2,844

(注)1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額76百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 63百万円、その他0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円90銭	106円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	899	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	899	2,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,604	19,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 森 祐 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。